

新潟市清掃審議会
第1回ごみ処理手数料の用途にかかる検討委員会概要

日 時	令和元年6月27日（木） 午前10時00分～午前11時45分
会 場	新潟市役所分館 1-601
出席委員	山賀委員，中澤委員，井下田委員，石井委員，石本委員， 小林委員，西條委員，関谷委員（欠席委員なし）
事務局	環境部長，循環社会推進課長，廃棄物対策課長ほか
会議要旨	<p><議題> ごみ処理手数料の用途の方向性について</p> <p>（1）これまでの経緯について</p> <p>（2）ごみ処理手数料の用途の現状について</p> <p>① 市民還元事業の概要</p> <p>② 市民アンケート結果</p> <p>③ ごみ処理経費との関係</p> <p>④ 他都市の状況</p> <p>（3）ごみ処理手数料の用途の見直しについて</p> <p><主な意見></p> <p>○ごみ処理手数料の用途の方向性について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市が力を入れていきたい部分が市民一人一人にきちんと周知されるかどうかという気がする。 ・新ごみ減量制度を開始した時，地域向けの補助金を手厚くし，市民レベルの分別をしっかりと進めていくことに力を入れてきた経緯があると認識している。 ・資源回収の売払，発電量を高めて売電収入を増して市の財政負担を減らしていくかが大事だと思う。 ・人口減少により一般財源の歳入も減っていく中で，収入を増やしていくことと，手数料の用途も今までの還元事業だけでいいのかも考え直さないといけないのではないか。 ・高齢者の免許返納が増えていくなかで，コミュニティバス等の地域交通の充実に活用したらいいのではないかと思う。 ・どこに焦点を絞ってお金を振り分けていくか，収入が増えないなら，本

当に絞ってやめるものはやめるくらいしていかなければいけないのではないかと思う。

- ・市民還元は、特定の年齢層に特化したサービスではなく、全ての市民に還元できるサービスが望ましいと思う。

- ・手数料収入が減っていく中で、基金などを使って、新たな課題がでたときのためにある程度確保していくことも必要かと思う。

- ・生産年齢人口が減る中で税収（一般財源）が減ってきて、ごみ処理費に使う部分も絞られてくる。ごみ処理手数料や売電収入をごみ処理経費に充てることについて全体的な検討もありかと思う。

- ・環境対策も併せて考えていかなければならない。リサイクルの問題についても技術革新も進んでいき、基金による対応も考えてもいいのではないか。

- ・ごみではなく資源という限りは、いかに収益化をしていくかという考えが大事だと思う。

- ・I o Tを活用することでさらなる資源の収益化や技術を持った企業を呼び込むことも考えられる。新たな柱の中にI o T的な側面を入れていただきたい。

- ・長い目で見て、市民にも、地域の環境を向上させる事業への投資的な側面に手数料を充ててもいいと思う。

○個別事業について

（分別意識の向上と啓発）

- ・分別について、集積場に紙が貼られたものが残っている。地域全体で啓発や指導について新しいやり方を考えていく必要がある。

- ・広報紙（サイチョプレス）は、今の内容でも十分前よりも読みやすいので、これ以上経費をかけなくてもよいかと思う。

- ・サイチョプレスについて、プロの手を借りてよりわかりやすくすることには賛成。

（クリーンにいがた推進員育成事業）

- ・活発なところとそうでないところもあり、全部一律でなくても違う仕組みにすることもありかと思う。

（古紙資源化の一層の推進）

- ・集団回収は、奨励金が自治会の収入源になるということで取組みが増え

てきた。

(家庭系生ごみ減量化の推進)

・市内3か所の生ごみ処理施設の場所が分からない。あまり知らない人が多いのではないか。

(バイオマス利活用)

・市民にメリットのある循環を考えてみてはどうか。

(にいがた未来ポイント事業)

・インセンティブにならない。この事業がなくてもやる人はやる。

(ごみ出し支援)

・登録世帯数が思ったより少ない。町内会長ですらこの制度を知らない。

(共通)

・それぞれの事業の検証が必要になってくると思う。

○その他

・レジ袋有料化に伴い、プラスチック等の資源ごみの捨て方を考えていく必要がある。

・マンションなどの集合住宅は自治会加入率が低いと聞くので、徹底を図るのが厳しいと思う。

<配布資料>

資料1 平成19年2月16日新潟市清掃審議会答申書

「政令市移行後のごみ減量施策のあり方について」(抜粋)

資料2 平成26年9月市民還元事業検証に関するとりまとめ(概要)

資料3 2019年度予算 ごみ処理手数料の市民還元事業について

資料4 平成30年度 家庭ごみに関する市民意識アンケート調査
調査結果報告書(抜粋)

資料5 2019年度 ごみ処理費の概要

資料6 他都市(政令指定都市)の家庭系ごみ手数料収入の用途

資料7 ごみ処理手数料の用途(市民還元事業)の見直しについて